

1. 安心して暮らせる「防犯・防災対策」の充実を

近年の特殊犯罪の増加に伴い、町民主体の見守り活動のあり方、活動時の安全確保等、警察などの関係機関と連携した中での町の防犯・防災行政の体制づくりが求められる。

- (1) 地域の防犯・防災対策に欠かせない監視カメラには、犯罪を抑制する効果と検挙に結び付けるための立証する証拠の二面性を持っている。

基本的に、事後の検証となることを想定するが、役場職員、学校教職員等に調査権というものを持ち合わせていない中での運用には、使い方を間違えると、プライバシーの侵害を招くリスクが相まっている。

そこで、防犯カメラの運用の透明性を図る必要があると考える。

- ① 町内における防犯カメラの設置状況は。
  - ② 規則に基づいた運用を図っているのか。
- (2) 防犯・防災は、日常生活の延長線上にあるが、現状の周知活動に満足しているのか。また、満たすための対策は。
- ① 町内で5月に発生した「振り込め詐欺被害・1,010万円」に対する町民向けの周知状況は。
- (3) 快速急行・急行の停車に向けたホーム延伸工事の推進により、開成駅周辺の治安悪化を懸念、防犯・防災等の充実を図るとともに、防犯カメラの設置台数を増やしては。あわせて、開成駅前への交番の早期設置を。